

② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

常住地による産業人口の推移は、平成12年の14,659人から減少傾向が続いている。産業大分類別就業者数は、第1次産業人口と第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にある。

表2-1 常住地による産業大分類別就業者数推移

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

産業大分類	平成12年		平成17年			
	就業者数	構成比	就業者数	構成比		
	人	%	人	%		
A. 農業	1,321	9.0	1,278	8.9		
B. 林業、狩猟業	8	0.05	5	0.03		
C. 漁業、水産養殖業	-	-	-	-		
第1次産業合計	1,329	9.1	1,283	9.0		
D. 鉱業	7	0.05	2	0.01		
E. 建設業	1,165	7.9	935	6.5		
F. 製造業	6,972	47.6	6,319	44.2		
第2次産業合計	8,144	55.6	7,256	50.7		
G. 卸売業・小売業	1,856	12.7	1,614	11.3		
H. 金融・保険業	183	1.2	158	1.1		
I. 不動産業	36	0.2	50	0.3		
J. 運輸・通信業	464	3.2	531	3.7		
K. 電気・ガス・水道業	34	0.2	31	0.2		
L. サービス業	2,377	16.2	3,132	21.9		
M. 公務	236	1.6	242	1.7		
第3次産業合計	5,186	35.4	5,758	40.2		
N. 分類不能の産業	-	-	14	0.1		
合 計	14,659	100.0	14,311	100.0		

産業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 農業、林業	971	7.1	916	7.1	814	6.3
うち農業	959	7.1	901	7.0	797	6.2
B. 漁業	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	971	7.1	916	7.1	814	6.3
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.01	2	0.02	2	0.02
D. 建設業	787	5.8	752	5.8	709	5.5
E. 製造業	5,233	38.5	5,046	39.0	5,021	38.8
第2次産業合計	6,022	44.3	5,800	44.8	5,732	44.3
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.3	39	0.3	39	0.3
G. 情報通信業	69	0.5	68	0.5	73	0.6
H. 運輸業、郵便業	449	3.3	457	3.5	447	3.5
I. 卸売業、小売業	1,461	10.7	1,467	11.3	1,392	10.8
J. 金融業、保険業	146	1.1	148	1.1	156	1.2
K. 不動産業、物品賃貸業	73	0.5	73	0.6	65	0.5
L. 学術研究、専門・技術サービス業	253	1.9	205	1.6	234	1.8
M. 宿泊業、飲食サービス業	475	3.5	471	3.6	425	3.3
N. 生活関連サービス業、娯楽業	328	2.4	361	2.8	316	2.4
O. 教育、学習支援業	423	3.1	429	3.3	467	3.6
P. 医療、福祉	1,054	7.8	1,300	10.0	1,438	11.1
Q. 複合サービス事業	100	0.7	123	1.0	114	0.9
R. サービス業（他に分類されないもの）	469	3.5	523	4.0	453	3.5
S. 公務（他に分類されるものを除く）	261	1.9	286	2.2	186	1.4
第3次産業合計	5,597	41.2	5,950	46.0	5,805	44.9
T. 分類不能の産業	1,001	7.4	272	2.1	285	2.2
合 計	13,591	100.0	12,938	100.0	12,636	100.0

注) 「-」は該当数値なし。

従業地による産業人口及び産業大分類別就業者数の推移についても、常住地と同様に減少傾向にある。

表 2-2 従業地による産業大分類別就業者数推移

産業大分類	平成 12 年	
	就業者数	構成比
	人	%
A. 農業	1,355	8.8
B. 林業	6	0.04
C. 漁業	-	-
第 1 次産業合計	1,361	8.9
D. 鉱業	1	0.01
E. 建設業	1,041	6.8
F. 製造業	8,381	54.6
第 2 次産業合計	9,423	61.4
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	39	0.3
H. 運輸・通信業	418	2.7
I. 卸売・小売業、飲食店	1,736	11.3
J. 金融・保険業	140	0.9
K. 不動産業	31	0.2
L. サービス業	1,993	13.0
M. 公務（他に分類されないもの）	200	1.3
第 3 次産業合計	4,557	29.7
N. 分類不能の産業	4	0.03
合 計	15,345	100.0

産業大分類	平成 17 年	
	就業者数	構成比
	人	%
A. 農業	1,291	9.0
B. 林業	2	0.01
C. 漁業	-	-
第 1 次産業合計	1,293	9.0
D. 鉱業	-	-
E. 建設業	854	5.9
F. 製造業	7,201	50.0
第 2 次産業合計	8,055	56.0
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.2
H. 情報通信業	46	0.3
I. 運輸業	429	3.0
J. 卸売・小売業	1,464	10.2
K. 金融・保険業	130	0.9
L. 不動産業	44	0.3
M. 飲食店、宿泊業	379	2.6
N. 医療、福祉	670	4.7
O. 教育、学習支援業	353	2.5
P. 複合サービス事業	143	1.0
Q. サービス業（他に分類されないもの）	1,126	7.8
R. 公務（他に分類されないもの）	207	1.4
第 3 次産業合計	5,021	34.9
S. 分類不能の産業	22	0.2
合 計	14,391	100.0

(平成22, 27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)

産業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 農業, 林業	996	7.1	930	7.2	838	6.7
うち農業	994	7.0	921	7.2	829	6.7
B. 漁業	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	996	7.1	930	7.2	838	6.7
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.01	1	0.01	-	-
D. 建設業	674	4.8	643	5.0	610	4.9
E. 製造業	6,196	43.9	5,570	43.3	5,453	43.8
第2次産業合計	6,871	48.7	6,214	48.3	6,063	48.7
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	29	0.2	27	0.2	29	0.2
G. 情報通信業	30	0.2	28	0.2	47	0.4
H. 運輸業, 郵便業	505	3.6	532	4.1	516	4.1
I. 卸売業, 小売業	1,535	10.9	1,430	11.1	1,411	11.3
J. 金融業, 保険業	118	0.8	115	0.9	133	1.1
K. 不動産業, 物品賃貸業	76	0.5	61	0.5	56	0.4
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	190	1.3	170	1.3	174	1.4
M. 宿泊業, 飲食サービス業	451	3.2	470	3.7	395	3.2
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	296	2.1	342	2.7	267	2.1
O. 教育, 学習支援業	358	2.5	364	2.8	371	3.0
P. 医療, 福祉	978	6.9	1,153	9.0	1,269	10.2
Q. 複合サービス事業	99	0.7	100	0.8	103	0.8
R. サービス業 (他に分類されないもの)	400	2.8	415	3.2	364	2.9
S. 公務 (他に分類されるものを除く)	229	1.6	245	1.9	242	1.9
第3次産業合計	5,294	37.5	5,452	42.4	5,377	43.2
T. 分類不能の産業	957	6.8	265	2.1	171	1.4
合計	14,118	100.0	12,861	100.0	12,449	100.0

注) 「-」は該当数値なし。

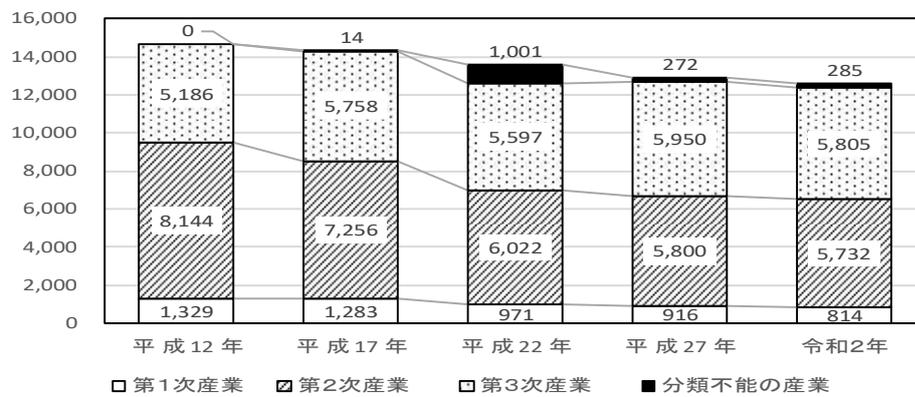


図2-1 常住地による産業3区分別人口推移

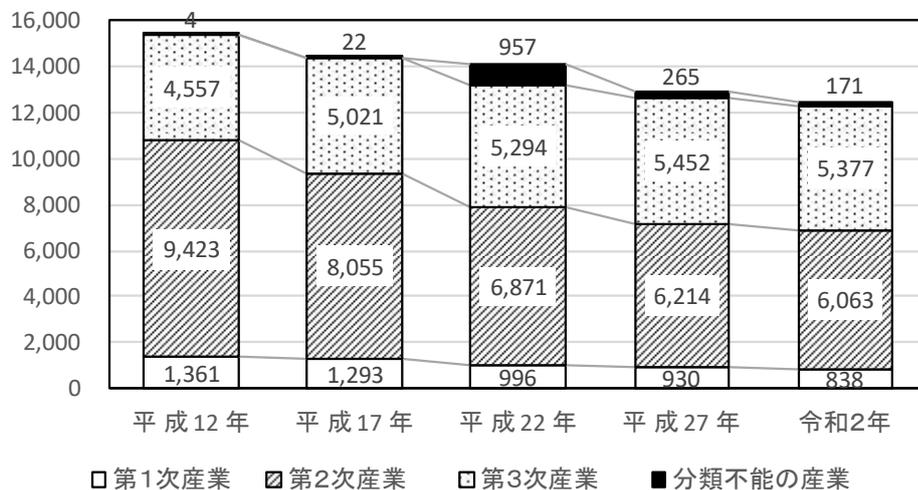


図2-2 従業地による産業3区分別人口推移

C0201-2 職業大分類別就業者数

令和2年の職業大分類別人口をみると、常住地・従業地ともに、生産工程従事者が約30%程度を占めている。常住地と従業地での職業大分類別就業者数の比較をすると、生産工程従業者の次に多い職業は順に事務従事者、専門的・技術的職業従事者であり、構成比も概ね同様の傾向が見られる。

表2-3 常住地による職業大分類別就業者数推移

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	1,425	9.7	1,316	9.2
B. 管理的職業従事者	333	2.3	302	2.1
C. 事務従事者	1,974	13.5	2,086	14.6
D. 販売従事者	1,248	8.5	1,178	8.2
E. F. 農林・漁業従事者	1,317	9.0	1,283	9.0
G. 採鉱・採石作業従事者	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	296	2.0	295	2.1
I. 技能工・生産工程作業従事者及び、単純労働者	7,205	49.2	6,808	47.6
J. 保安職業従事者	59	0.4	80	0.6
K. サービス従事者	802	5.5	949	6.6
L. 分類不能の職業	-	-	14	0.1
合計	14,659	100.0	14,311	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	294	2.2	289	2.2	235	1.9
B. 専門的・技術的職業従業者	1,572	11.6	1,855	14.3	1,813	14.3
C. 事務従事者	1,855	13.6	1,913	14.8	1,925	15.2
D. 販売従事者	1,109	8.2	1,150	8.9	939	7.4
E. サービス職業従事者	1,069	7.9	1,213	9.4	1,181	9.3
F. 保安職業従事者	83	0.6	95	0.7	90	0.7
G. 農林漁業従事者	951	7.0	890	6.9	786	6.2
H. 生産工程従事者	4,139	30.5	3,757	29.0	3,966	31.4
I. 輸送・機械運転従事者	290	2.1	305	2.4	284	2.2
J. 建設・採掘従事者	464	3.4	419	3.2	392	3.1
K. 運搬・清掃・包装等従業者	763	5.6	800	6.2	860	6.8
L. 分類不能の職業	1,002	7.4	252	1.9	165	1.3
合計	13,591	100.0	12,938	100.0	12,636	100.0

注) 「-」は該当数値なし。

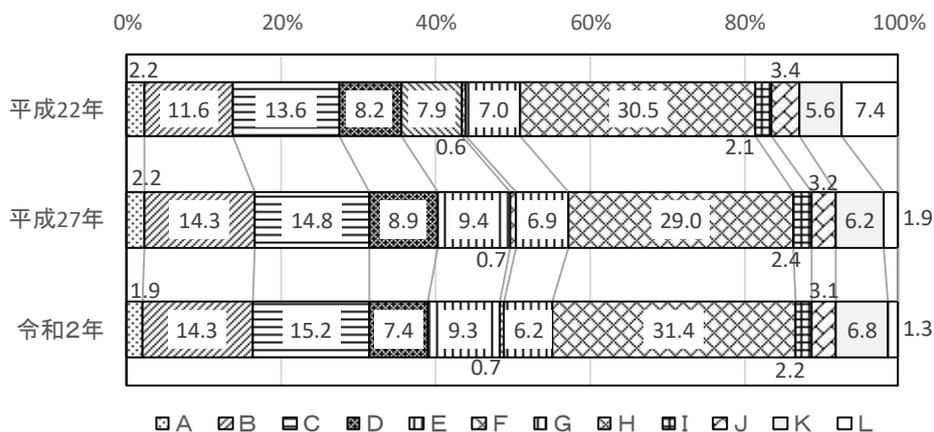


図2-3 常住地による職業大分類別人口構成の推移

表 2-4 従業地による職業大分類別就業者数推移

(平成12, 17, 22, 27年、令和2年国勢調査 職業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成 12 年		平成 17 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A. 専門的・技術的職業従事者	1,288	8.4	1,222	8.5
B. 管理的職業従事者	360	2.3	309	2.1
C. 事務従事者	1,977	12.9	1,958	13.6
D. 販売従事者	1,144	7.5	1,073	7.5
E. サービス職業従事者	683	4.5	816	5.7
F. 保安職業従事者	54	0.4	64	0.4
G. 農林漁業作業	1,340	8.7	1,283	8.9
H. 運輸・通信従事者	286	1.9	263	1.8
I. 生産工程・労務作業	8,209	53.5	7,380	51.3
J. 分類不能の職業	4	0.0	23	0.2
合計	15,345	100.0	14,391	100.0

職業大分類	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	303	2.1	302	2.3	244	2.0
B. 専門的・技術的職業従事者	1,536	10.9	1,711	13.3	1,741	14.0
C. 事務従事者	1,902	13.5	1,859	14.5	1,911	15.4
D. 販売従事者	1,116	7.9	1,076	8.4	931	7.5
E. サービス職業従事者	1,012	7.2	1,110	8.6	1,021	8.2
F. 保安職業従事者	56	0.4	56	0.4	56	0.4
G. 農林漁業従事者	958	6.8	900	7.0	796	6.4
H. 生産工程従事者	4,734	33.5	4,037	31.4	4,088	32.8
I. 輸送・機械運転従事者	333	2.4	338	2.6	309	2.5
J. 建設・採掘従事者	378	2.7	365	2.8	343	2.8
K. 運搬・清掃・包装等従事者	837	5.9	855	6.6	853	6.9
L. 分類不能の職業	953	6.8	252	2.0	156	1.3
合計	14,118	100.0	12,861	100.0	12,449	100.0

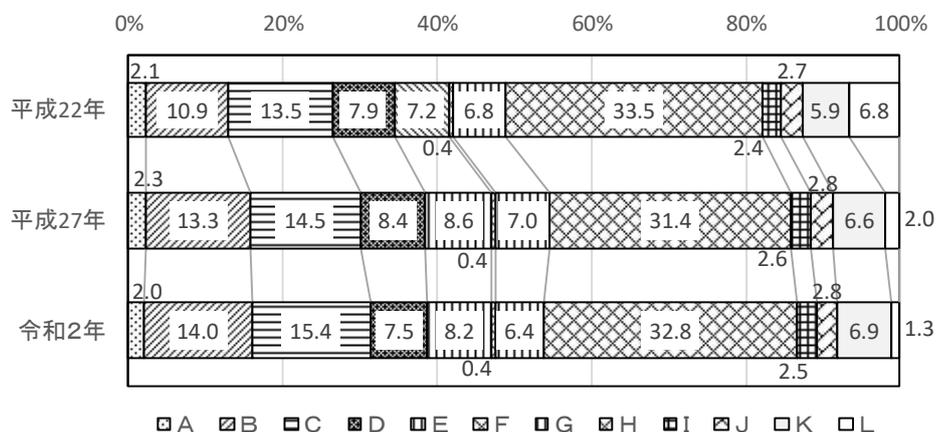


図 2-4 従業地による職業大分類別人口構成の推移

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

令和3年における事業所数は994事業所であり、そのうち製造業が265事業所(26.6%)、卸売業・小売業が199事業所(20.0%)、建設業が98事業所(9.8%)、宿泊業・飲食サービス業が95事業所(9.5%)となっている。従業者数については製造業が5,650人(47.2%)と最も多くを占めている。

平成21年から令和3年までの事業所数と従業者数の推移をみると、両者とも概ね減少傾向にあり、平成21年と比較して令和3年の事業所数は240事業所減(19.4%減)、従業者数は1,368人減(10.3%減)となっている。

表2-5 産業大分類別事業所数・従業者数の推移

産業大分類	平成21年								
	事業所総数	従業者規模別事業所数(民営)					出向・派遣従業者のみ	公共団体事業所数	従業者数
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上			
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	7	3	2	-	2	-	-	-	66
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	146	100	31	10	3	2	-	-	676
E. 製造業	321	169	52	51	14	35	-	-	5,644
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-	-	39
G. 情報通信業	5	1	3	1	-	-	-	-	35
H. 運輸業	24	7	4	9	2	2	-	-	356
I. 卸売業・小売業	253	169	44	25	5	10	-	-	1,961
J. 金融・保険業	15	8	2	3	1	1	-	-	136
K. 不動産業	41	35	3	2	-	1	-	-	148
L. 学術研究、専門・技術サービス業	37	28	4	4	1	-	-	-	140
M. 宿泊業、飲食サービス業	117	74	25	14	2	2	-	-	684
N. 生活関連サービス業、娯楽業	95	72	14	2	4	2	1	-	438
O. 教育、学習支援業	39	20	5	3	1	-	-	-	405
P. 医療、福祉	54	11	14	7	-	11	-	-	1,153
Q. 複合サービス事業	9	5	1	1	-	2	-	-	225
R. サービス業(他に分類されないもの)	61	39	9	3	1	5	2	-	998
S. 公務(他に分類されるものを除く)	8	-	-	-	-	-	-	-	241
合計	1,234	741	213	135	36	73	3	-	13,345

注)「-」は該当数値なし。

資料：経済センサス基礎調査

産業大分類	平成23年								
	事業所総数	従業者規模別事業所数(民営)					出向・派遣従業者のみ	公共団体事業所数	従業者数
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上			
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	7	2	-	1	3	-	1	-	92
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	128	88	28	8	2	2	-	-	583
E. 製造業	290	140	51	39	24	35	1	-	5,643
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G. 情報通信業	4	2	2	-	-	-	-	-	18
H. 運輸業、郵便業	21	6	2	5	5	3	-	-	399
I. 卸売業、小売業	229	136	55	23	4	10	1	-	1,745
J. 金融業、保険業	15	9	2	2	2	-	-	-	118
K. 不動産業、物品賃貸業	36	26	8	2	-	-	-	-	124
L. 学術研究、専門・技術サービス業	33	24	5	3	1	-	-	-	153
M. 宿泊業、飲食サービス業	111	60	31	15	2	3	-	-	712
N. 生活関連サービス業、娯楽業	85	69	8	4	3	1	-	-	358
O. 教育、学習支援業	27	21	4	1	1	-	-	-	99
P. 医療、福祉	42	11	12	11	-	8	-	-	837
Q. 複合サービス事業	5	3	-	1	-	1	-	-	84
R. サービス業(他に分類されないもの)	64	41	11	4	-	6	2	-	1,172
合計	1,097	638	219	119	47	69	5	-	12,137

「-」は該当数値なし。

資料：経済センサス-活動調査

注)平成23年は民営事業所のみを集計となっている。

売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除き、「D. 建設業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」、「J. 金融業、保険業」、「O. 教育、学習支援業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業(他に分類されないもの)」、「合計」は試算値を記載。

表2-5のつづき

産業大分類	平成26年								
	事業所 総数	従業者規模別事業所数(民営)					出向・派遣 従業者のみ	公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上			
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	
A. B. 農林漁業	9	6	1	1	1	-	-	-	54
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	120	86	22	8	2	2	-	-	533
E. 製造業	288	134	50	48	12	44	-	-	6,109
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	-	-	2	27
G. 情報通信業	2	1	1	-	-	-	-	-	10
H. 運輸業、郵便業	20	4	5	4	4	3	-	-	368
I. 卸売業、小売業	240	150	51	25	4	9	-	1	1,801
J. 金融業、保険業	12	5	2	3	2	-	-	-	122
K. 不動産業、物品賃貸業	33	26	5	1	-	-	1	-	89
L. 学術研究、専門・技術サービス業	36	29	4	2	1	-	-	-	130
M. 宿泊業、飲食サービス業	123	69	31	12	4	4	2	1	796
N. 生活関連サービス業、娯楽業	87	71	7	3	4	1	-	1	388
O. 教育、学習支援業	39	23	5	1	-	-	-	10	383
P. 医療、福祉	56	12	15	9	2	7	-	11	1,117
Q. 複合サービス事業	6	4	-	1	-	1	-	-	84
R. サービス業（他に分類されないもの）	59	38	11	4	1	3	-	2	851
S. 公務（他に分類されるものを除く）	8	-	-	-	-	-	-	8	208
合計	1,140	658	210	122	37	74	3	36	13,070

資料：経済センサス-基礎調査

注) 平成26年について、公務・地方公共団体の事業所は、総数には含まれるが、従業者規模別では集計されない。
 売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除き、「D. 建設業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」、「J. 金融業、保険業」、「O. 教育、学習支援業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業（他に分類されないもの）」、「合計」は試算値を記載。
 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの。

産業大分類	平成28年								
	事業所 総数	従業者規模別事業所数(民営)					出向・派遣 従業者のみ	公共団体 事業所数	従業 者数
		1～4	5～9	10～19	20～29	30以上			
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	
A. B. 農林漁業	8	5	1	1	1	-	-	-	58
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	114	85	15	10	2	2	-	-	521
E. 製造業	281	129	45	46	21	40	-	-	5,545
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G. 情報通信業	2	1	1	-	-	-	-	-	10
H. 運輸業、郵便業	20	4	2	6	4	4	-	-	500
I. 卸売業、小売業	226	133	61	21	3	8	-	-	1,647
J. 金融業、保険業	12	5	2	2	-	2	1	-	115
K. 不動産業、物品賃貸業	32	27	5	-	-	-	-	-	80
L. 学術研究、専門・技術サービス業	31	22	5	2	2	-	-	-	128
M. 宿泊業、飲食サービス業	119	70	28	10	7	4	-	-	779
N. 生活関連サービス業、娯楽業	84	68	7	4	4	1	-	-	373
O. 教育、学習支援業	24	19	4	-	-	-	1	-	58
P. 医療、福祉	49	14	16	9	1	9	-	-	1,046
Q. 複合サービス事業	6	3	-	1	1	1	-	-	93
R. サービス業（他に分類されないもの）	60	39	10	6	1	3	1	-	712
合計	1,068	624	202	118	47	74	3	-	11,665

資料：経済センサス-活動調査

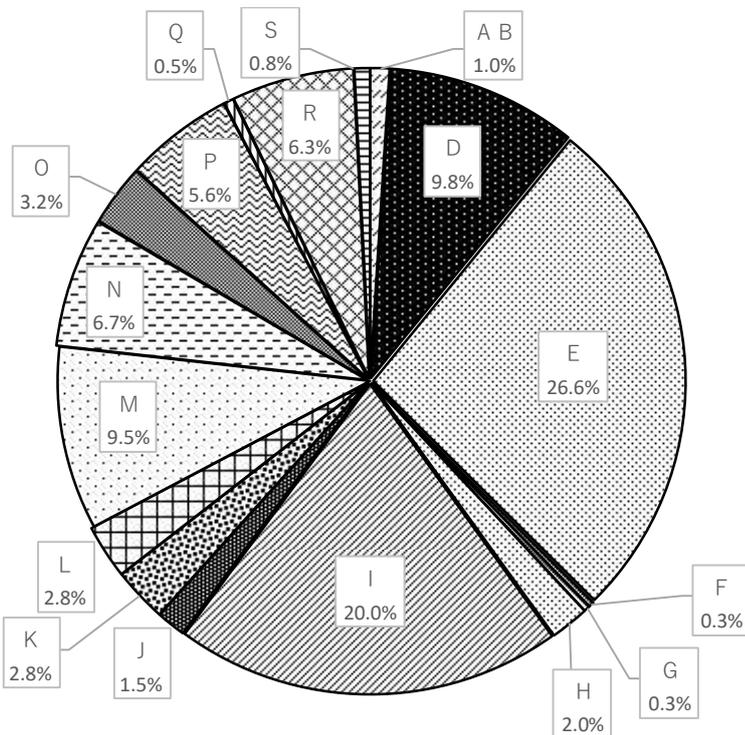
注) 平成28年は民営事業所のみを集計となっている。
 売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除き、「D. 建設業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」、「J. 金融業、保険業」、「O. 教育、学習支援業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業（他に分類されないもの）」、「合計」は試算値を記載。
 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの。

表 2-5 のつづき

産業大分類	令和 3 年								
	事業所 総数	従業者規模別事業所数(民営)					外向・派遣 従業者のみ	公共団体 事業所数	従業 者数
		1~4	5~9	10~19	20~29	30以上			
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人
A. B. 農林漁業	10	6	1	2	1	-			74
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-			
D. 建設業	98	72	13	8	4	-			492
E. 製造業	265	116	41	46	22	40			5,650
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	-	2	-	-			26
G. 情報通信業	3	2	1	-	-	-			9
H. 運輸業, 郵便業	20	3	3	6	5	3			477
I. 卸売業, 小売業	199	118	46	20	4	9	2		1,603
J. 金融業, 保険業	15	7	3	2	2	1			133
K. 不動産業, 物品賃貸業	28	25	3	-	-	-			60
L. 学術研究, 専門・技術サービス業	28	20	4	3	1	-			125
M. 宿泊業, 飲食サービス業	95	59	21	8	4	2	1		559
N. 生活関連サービス業, 娯楽業	67	55	6	2	3	1			301
O. 教育, 学習支援業	32	19	6	3	-	4			360
P. 医療, 福祉	56	18	14	11	3	10			1,279
Q. 複合サービス事業	5	2	1	1	-	1			60
R. サービス業 (他に分類されないもの)	63	38	14	5	2	3	1		578
S. 公務 (他に分類されるものを除く)	8	4	1	1	1	1			191
合 計	994	565	178	120	52	75	4		11,977

資料：経済センサス-活動調査

注) 令和 3 年は民営事業所のみを集計となっている。
 売上金額はさらに外国の会社及び法人でない団体を除き、「D. 建設業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G. 情報通信業」、「H. 運輸業, 郵便業」、「J. 金融業, 保険業」、「O. 教育, 学習支援業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業 (他に分類されないもの)」、「合計」は試算値を記載。
 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの。



A. B. 農林漁業
C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業
D. 建設業
E. 製造業
F. 電気・ガス・熱供給・水道業
G. 情報通信業
H. 運輸業, 郵便業
I. 卸売業, 小売業
J. 金融業, 保険業
K. 不動産業, 物品賃貸業
L. 学術研究, 専門・技術サービス業
M. 宿泊業, 飲食サービス業
N. 生活関連サービス業, 娯楽業
O. 教育, 学習支援業
P. 医療, 福祉
Q. 複合サービス事業
R. サービス業 (他に分類されないもの)
S. 公務 (他に分類されるものを除く)

図 2-5 産業大分類別事業所数構成比 (令和 3 年)

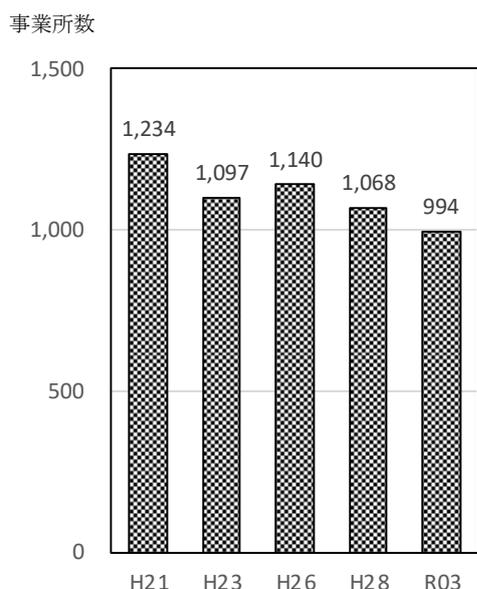


図 2-6 事業所数の推移

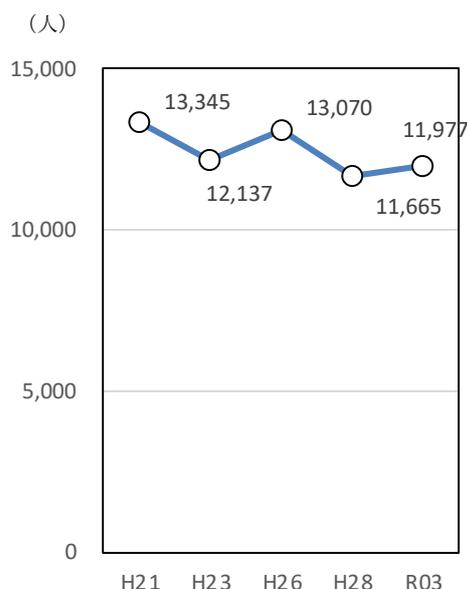


図 2-7 従業員数の推移

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成 21 年から令和元年までの工業出荷額推移をみると、平成 12 年から増加傾向を示していたが、令和元年が極端な減少となっている。

令和元年の工業出荷額を産業中分類別に構成比でみると、電子部品・デバイス・電子回路が 48.5%と多くを占めている。

表 2-6 産業中分類別工業出荷額の推移

産業中分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		令和元年	
	出荷額	デフレータ補正值								
	百万円	百万円								
合計	116,291	119,641	152,382	155,969	156,069	153,009	159,287	165,579	103,730	102,500
09.食料品	2,079	2,139	2,187	2,238	1,916	1,878	1,805	1,876	1,852	1,830
10.飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.繊維工業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
12.木材・木製品	X	X	-	-	-	-	X	X	-	-
13.家具・装備品	X	X	166	170	X	X	X	X	X	X
14.パルプ・紙・紙加工品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.印刷・同関連業	262	270	244	250	195	191	212	220	X	X
16.化学工業	329	339	257	263	X	X	X	X	X	X
17.石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.プラスチック製品	978	1,007	1,953	1,999	1,386	1,359	681	708	998	986
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	X	X
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22.鉄鋼業	882	908	1,315	1,346	1,280	1,255	1,302	1,353	1,402	1,385
23.非鉄金属	X	X	499	511	291	285	4,295	4,465	519	513
24.金属製品	8,719	8,970	8,372	8,569	11,730	11,500	12,083	12,560	5,225	5,163
25.はん用機械器具	10,751	11,061	9,464	9,687	12,103	11,866	14,953	15,544	14,333	14,163
26.生産用機械器具	7,387	7,600	9,576	9,801	9,268	9,086	11,770	12,235	10,288	10,166
27.業務用機械器具	3,139	3,230	3,835	3,925	2,471	2,423	2,566	2,667	1,704	1,684
28.電子部品・デバイス・電子回路	61,462	63,233	97,330	99,621	97,068	95,165	94,373	98,101	50,352	49,754
29.電気機械器具	5,282	5,434	4,659	4,769	4,342	4,257	5,381	5,594	6,905	6,823
30.情報通信機械器具	1,777	1,829	1,733	1,774	1,413	1,385	793	824	X	X
31.輸送用機械器具	1,469	1,511	1,918	1,963	1,951	1,913	2,075	2,157	2,748	2,715
32.その他の製造業	11,390	11,718	X	X	9,924	9,729	X	X	X	X

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査

注) デフレータ補正值は、令和2年を100とした企業物価指数(日本銀行調査統計局)により割り戻した値。

「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの。

表 2-7 工業出荷額推移

単位：100 万円

	出荷額	デフレーター 補正值
平成21年	116,291	119,641
平成24年	152,382	155,969
平成26年	156,069	153,009
平成28年	159,287	165,579
令和元年	103,730	102,500

資料：工業統計調査、経済センサス活動調査

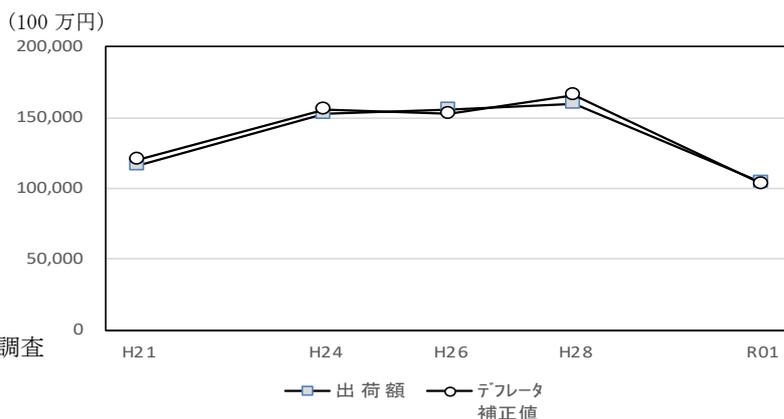


図 2-8 工業出荷額推移

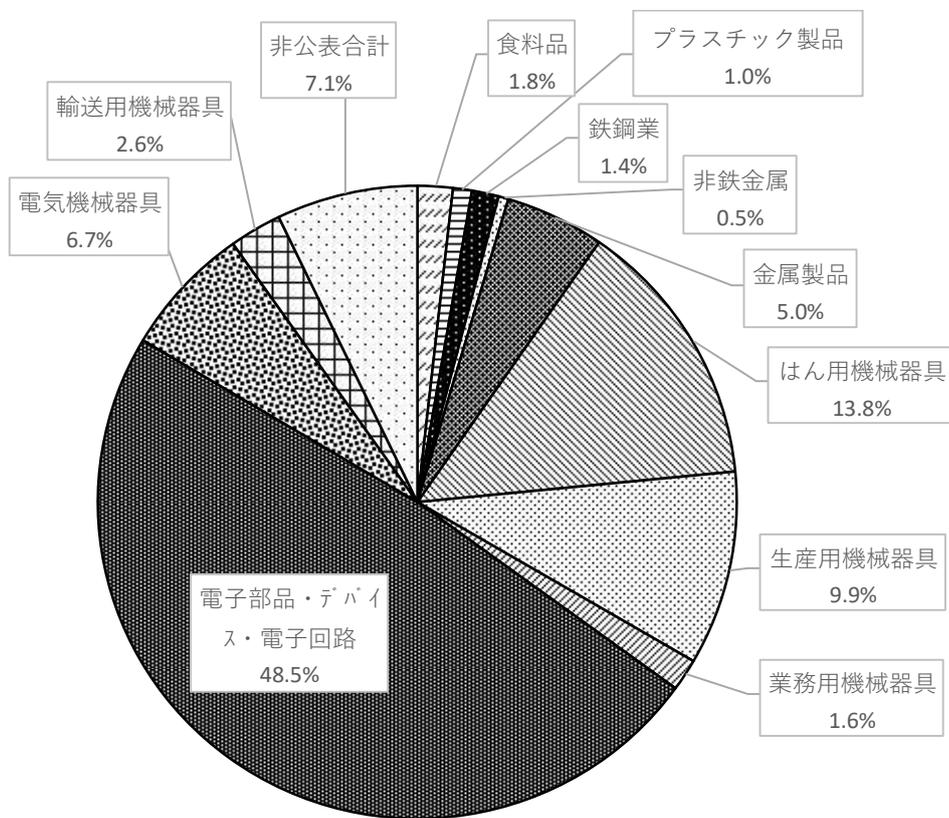


図 2-9 産業中分類別工業出荷額構成比 (令和元年)

C0202-3 工業出荷額推計

デフレータ補正值による工業出荷額の推計をみると、すべての推計式で減少傾向となった。

本推計は過去の実績をもとに行ったものであり、平成28年の165,579百万円から令和元年に102,500百万円に減少した影響でこのような推計結果になった。今回の結果は参考値として捉え、今後数年の動向を参考に再推計を行うことが望ましい。

表2-8 工業出荷額推計

	平成21年	平成24年	平成26年	平成28年	令和元年	令和2年 (基準年)	令和7年	令和12年	令和17年	令和22年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績値	119,641	155,969	153,009	165,579	102,500	96,456	/	/	/	/
推計値 等差式	/	/	/	/	/	/	75,976	57,647	20,990	2,661
等比式	/	/	/	/	/	/	69,862	60,453	52,312	45,267
指数式	/	/	/	/	/	/	81,789	70,922	61,499	53,328
一次式	/	/	/	/	/	/	82,510	63,010	43,510	24,010
片対数	/	/	/	/	/	/	85,776	72,288	59,401	47,062

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査、経済構造実態調査

注) 出荷額は、令和2年を100とした企業物価指数(日本銀行調査統計局)により割り戻したデフレータ補正值。

将来推計は、平成11年からの過去の実績もとに数学的手法に基づいて実施した。

基準日とした令和5年6月26日は、令和3年経済センサス活動調査の公表日。

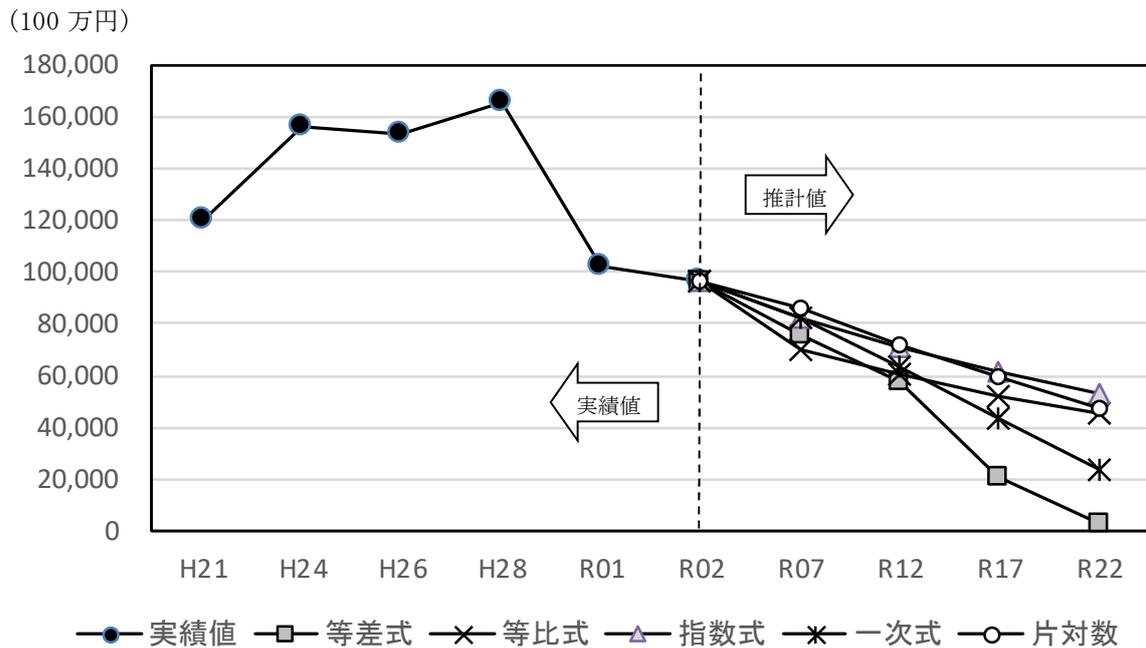


図2-10 工業出荷額推計

C0202-4 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると平成19年は約436億円であり、平成23年は約336億円に減少したが、その後ほぼ横ばいで推移し令和3年は約347億円まで上昇した。

また、令和3年の産業中分類別商品販売額を構成比でみると、飲食料品小売業が38.7%と最も多く、次いで平成28年までは分類の違いで公表されてなかったその他小売業17.3%、卸売業の小計16.7%、機械器具小売業が14.7%となっている。

表2-9 産業中分類別年間商品販売額推移

産業中分類	平成19年		平成23年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額 百万円	デフレーター 補正值 百万円								
合計	41,710	43,675	31,799	33,650	33,722	34,587	33,293	33,938	34,644	34,713
50～55.卸売業	17,044	17,847	6,607	6,992	4,142	4,248	6,360	6,483	5,780	5,792
小売業計	24,666	25,828	25,192	26,658	29,580	30,338	26,933	27,455	28,864	28,922
56.各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
57.織物・衣服・身の回り品小売業	1,280	1,340	848	897	967	992	1,022	1,042	1,001	1,003
58.飲食料品小売業	9,026	9,451	9,331	9,874	10,401	10,668	10,812	11,021	13,421	13,448
自動車・自転車小売業	2,990	3,131	/	/	/	/	/	/	/	/
家具・建具・じゅう器小売業	349	365	/	/	/	/	/	/	/	/
59.機械器具小売業	-	-	1,871	1,980	3,240	3,323	3,569	3,638	5,100	5,110
60.その他の小売業	X	X	X	X	X	X	X	X	6,003	6,015
61.無店舗小売業	-	-	2,794	2,957	4,055	4,159	208	212	3,339	3,346

資料：経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）、商業統計調査

注）「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの。

デフレーター補正值は、令和2年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値。

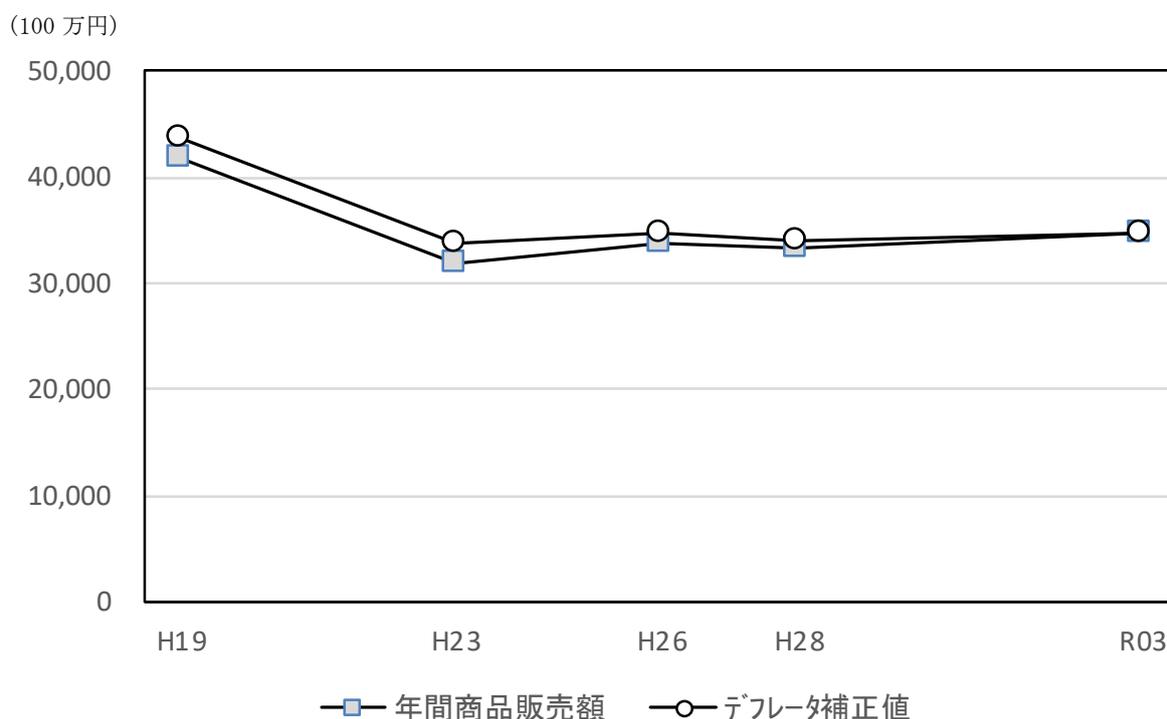


図2-11 年間商品販売額

表 2-10 年間商品販売額推移

単位：100 万円

	出荷額	デフレーター補正值
平成19年	41,710	43,675
平成23年	31,799	33,650
平成26年	33,722	34,587
平成28年	33,293	33,938
令和3年	34,644	34,713

資料：商業統計調査
経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

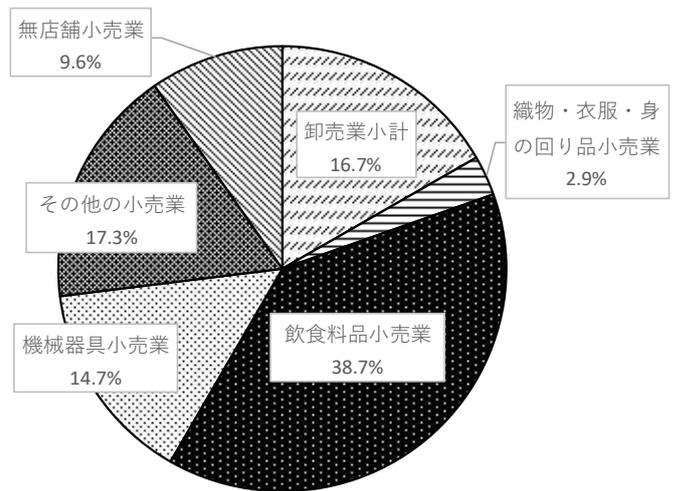


図 2-11 産業中分類別年間商品販売額構成比
(令和 3 年)

C0202-5 商業販売額推計

デフレーター補正值による商品販売額の推計をみると、すべての推測式で減少傾向が続くことが推測された。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、平成 19 年から平成 23 年に大きく減少した影響を強く受けている。

表 2-11 年間商品販売額推計

	平成19年	平成23年	平成26年	平成28年	令和 3 年 (基準年)	令和 7 年	令和12年	令和17年	令和22年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
実績値	43,675	33,650	34,587	33,938	34,713				
推計値 等差式						33,548	32,092	30,636	29,179
等比式						33,661	32,389	31,166	29,989
指数式						31,144	29,240	27,452	25,774
一次式						30,649	28,261	25,873	23,484
片対数						27,265	29,146	27,265	25,467

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

注) 商業販売額は、令和2年を100とした消費者物価指数(総務省統計局)により割り戻したデフレーター補正值。

将来推計は、平成11年からの過去の実績もとに数学的手法に基づいて実施した。

基準日とした令和5年6月26日は、令和3年経済センサス活動調査の公表日。

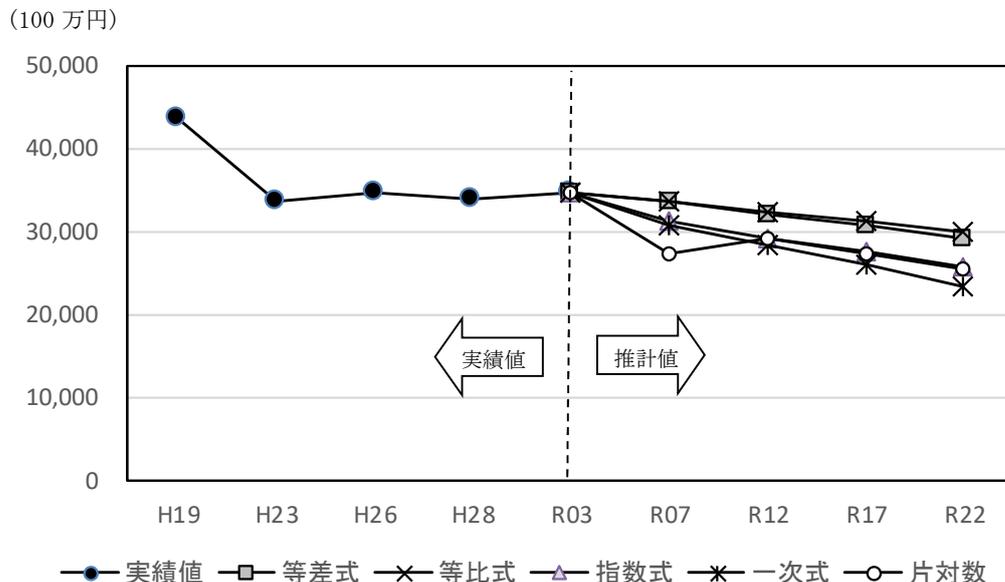


図 2-13 年間商品販売額推計